社会資本総合整備計画　　事後評価書

令和07年03月28日

計画の名称	いわき市における住環境の整備（防災・安全）（第２期）											
計画の期間	令和０２年度　～　令和０４年度　(3年間)									重点配分対象の該当		
交付対象	いわき市											
計画の目標	・住宅等の耐震化や倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等を促進することにより、安全で安心できる住まい、まちづくりを実現する。 ・耐震診断義務付け対象建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。 ・公共建築物の耐震化を促進し、市民の安全を確保する。											
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	64	A	64	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R２当初）	（R３末）	（R４末）
1	いわき市における住宅の耐震化率の向上			
	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。（注１） （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）/（全住宅数）	82%	89%	95%
2	耐震改修の促進法において、耐震診断が義務付けれらた建築物（防災拠点建築物等）及び公共建築物の耐震化			
	事業実施状況をもとに算出する。 （防災拠点建築物等（公共）の耐震診断の実施率）＝（事業を実施した棟数）/（対象建築物棟数）	91%	96%	100%
3	いわき市内における倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等			
	事業実施状況をもとに算出する。 （倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等率）＝（事業を実施した件数）/（対象件数）	1%	3%	5%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
(注１)当初現況値は、H30の住宅・土地統計調査結果による。												

案件番号：　0000646223

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	いわき市	直接	市・民間	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	木造住宅の耐震診断、耐震改修（市内全域）	いわき市	■	■	■			19	-	―
	A16-002	住宅	一般	いわき市	直接	市	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	防災拠点建築物等（公共）の耐震化（市内全域）	いわき市	■	■	■			17	-	―
	A16-003	住宅	一般	いわき市	間接	民間	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	危険住宅移転等（土砂災害特別警戒区域）	いわき市	■	■	■			13	-	―
	A16-004	住宅	一般	いわき市	間接	民間	―	―	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全確保（市内全域）	いわき市	■	■	■			15	-	―
											小計						64		
											合計						64		

案件番号： 0000646223

事 後 評 価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
計画した項目の実施状況について調査及び集計し評価を行う	令和７年３月
	公表の方法
	いわき市のホームページに掲載する

○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・住宅の耐震化率について、81.9%(R2 年)から 88.4%(R4 年)に向上した。 ・防災拠点建築物等(公共)の耐震診断の実施率について、91.3%(R2 年)から目標の 100.0%に達することができた。 ・倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等率について、1.0%(R2 年)から 3.0%(R4 年)に向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述)	

○特記事項(今後の方針等)
・令和４年度に目標としていた住宅の耐震化率 95.0%について第３期整備計画の令和７年度の中間目標値とし、令和９年度の最終目標値については 98.0%に設定することとし、市で策定している耐震改修促進計画を基に引き続き市民の安全の確保に努めている。 ・防災拠点建築物等(公共)の耐震診断の実施率については、目標の 100.0%に達することができたため、第３期整備計画では新たに、市が所有する建築物の耐震診断率について目標値を定め、その向上に努めている。 ・倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等率について、単年度の撤去数をこれまで以上に増やすことを目標とし、撤去率のさらなる向上に努めている。

○目標値の達成状況

番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	いわき市における住宅の耐震化率の向上		
	最　終 目標値	95%	所有者の耐震化の必要性の認識が薄く、将来的に住み続ける見込みもない等の理由や、ウッドショック等を背景にした資材価格の高騰により、改修に要する費用負担も増していることから、経済的な理由で改修を行わない所有者が多いと考えられる。 これらの要因により、目標値と実績値に差が出ている状況となっている。
	最　終 実績値	88%	
2	耐震改修の促進法において、耐震診断が義務付けられた建築物（防災拠点建築物等）及び公共建築物の耐震化		
	最　終 目標値	100%	
	最　終 実績値	100%	
3	いわき市内における倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去等		
	最　終 目標値	5%	空き家の増加に伴いブロック塀等の管理がされていないこと、また、補助金の制度を活用しても所有者の費用負担が大きく経済的な理由で撤去等を行わない所有者が多いと考えられる。 これらの要因により、目標値と実績値に差が出ている状況となっている。
	最　終 実績値	3%	